

防犯の役割分担と負担緩和策(8) —多重応答分析による防犯ワークショップデータ分析をもとに—

Division of Roles and Burdens Mitigation Measures (8)
Based on the Multiple Response Analysis of the Crime Prevention Workshop Data

松川 杏寧¹, 山根 由子², 齊藤 知範²

Anna MATSUKAWA¹, Yuko YAMANE and Tomonori SAITO²

¹ 人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation institution.

² 科学警察研究所

National Research Institute of Police Science

The cooperation of many organization such as family, school, police and community association, are necessary for children safety. However, the cooperation is very difficult to execute and sustain. By using the data of elementary and junior high school teachers crime prevention workshop, correspondence analysis was conducted and there are three findings; 1) teachers are can cooperate family members and directly train children for target hardening, they relay the multi organization cooperation for community association, , and 3) community association. Police and local government can affect better environmental design.

Keywords : crime prevention, children safety, sex crime, routine activity theory

1. はじめに

(1) 問題背景

日本全体の犯罪発生率は低下しているものの、事件、特に子どもが絡む犯罪の報道は変わらずセンセーショナルに報道されている。かつては地域全体で子どもの健全な成長を見守ってきたが、現代日本では核家族化や遅延組織の弱体化などで、子どもを見守る目が少なくなっているのも事実である。一方で、近年の日本では、特に都市部で共稼ぎの子育て世帯が増え、保育所の待機児童問題が取りざたされているのを鑑みれば、保護者の繁忙さもうかがえる。このような状況だからこそ、様々な機関、団体が連携して子どもの安全を推進するべきであるが、なかなかうまくかみ合わず、ひどい場合は負担の押し付け合いとなっている場合もある。現状に見合った連携施策を構築することが、急がれる。

(2) 先行研究

子どもの犯罪被害対策について島田（2008）は、犯罪統計や調査データの分析から、①子供の犯罪被害リスクは、年齢や罪種によって大きく異なるが、特に声掛けや追いかけなどは成人よりも被害率が高いこと、②保護者に対する被害伝聞情報は、被害実態よりも広範囲で広がっており、罪種によって伝わりやすさが異なっていること、③子供の行動を見ると、登下校時や通学路だけでなく、放課後の屋外行動範囲へ広く目配りする必要があることを示唆している。このことから放課後の安全確保が課題となってくるが、宮田（2016）によると、放課後教室に関わる指導員に対する調査から、安全性についての現状と現実的想定に齟齬が生じ、それによる心理的負担が見られること、またその緩和のためには、学校や教師、保護者や家庭との役割分担と同時に、境界を超えた連携が必要と述べている²⁾。報道で大きく取り上げられるような事案が起きた後数か月程度は防犯のノウハウ記事が

急増し、地域での防犯活動が開始されるが、いずれも継続されないことが課題である¹⁾。

これまで行ってきた保護者・教職員を対象としたアンケートおよびワークショップから、塾や習い事以外の放課後の自由時間での見守りが弱いこと、他機関との連携や情報共有、地域や家庭での人材不足などが課題として上がっている²⁻⁴⁾。

(3) 目的と意義

そこで本研究では、子どもの安全確保に向けた、持続可能な連携の在り方を模索する。そのために現在の課題や現状を明らかにし、どのような課題解決の方向性がありうるのかを考える。

2. 研究方法

(1) 対象および対象データ

これまでに学校教員を対象に行った3回のワークショップで得られたデータをもとに、研究を行う。ワークショップは2014年8月27日に千葉県野田市で、2015年7月7日に宮城県仙台市で、2015年8月5日に千葉県葛南市で行われた。参加者は野田が63名、仙台が180名、葛南が58名であった。

ワークショップの手順は以下の通りである。各地区で参加者5〜7名で班を作成し、各班でテーマにしたい罪種を「自転車盗」、「性犯罪」、「ひったくり」から選んでいただいた。各班で選んだ罪種にたいする防犯対策について、日常活動理論にもとづき「ターゲット」、「監視者」、「犯罪者」の3つの要素それぞれについて、意見カードを記入していただいた。本研究では3都市の「性犯罪」をテーマに選択した班のデータのみを用いて分析を行う。

(2) 指標

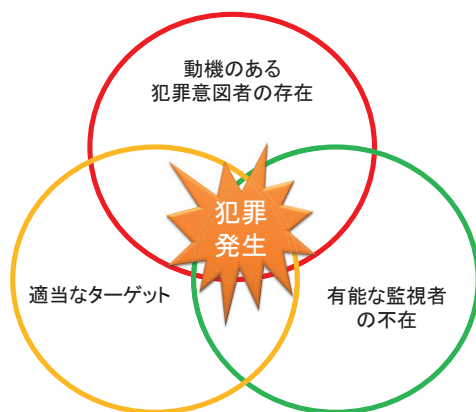


図1 日常活動理論

それぞれの班で作成した成果物を持ち帰り、研究者3名で再整理を行い大項目を付けた。また各カードの内容について精査すると、「誰が」、「何を対象に」、どういった防犯対策がとれるのかという指標で整理する必要が考えられたため、そのように再度整理を行った。もともとカードの内容について、あらかじめ日常活動理論⁵⁾の説明を行い、それに基づいて3要素についてのカードを記入してもらったが、実際の意見カードの内容は、3要素の通りに分類されているとはいえないものであった。これら的大項目とカード内容が「誰が」「何を対象に」した防犯対策なのかを指標とし、分析を行った。教

職員など、日常活動理論になじみがない方を対象とする場合、あらかじめ枠組みにのっとってカードを記入してもらったのではなく、自由に記述してもらったものを後ほど分類するほうが、より正確に分類が可能になる。

(3) 分析方法

分析にはコレスポネンデンス分析を行った。分析にはSPSSver24を使用した。

3. 結果と考察

コレスポネンデンス分析の結果得られたものが、次の図2である。大きく4つの塊に分かれており、各グループの内容から以下のことが考察された。

まず右側のグループは「保護者」や「教師」が「子ども」に対して行う、いかのおすしといった防犯教育や外出時の注意の取り決め、下校時間などで構成されており、「家庭内・学校での古殿への教育や保護の徹底」と名付けた。次に左上のグループについては、「行政」や「警察」が防犯カメラの設置や街頭設置、ポスター掲示などの地域環境整備に関するカードで構成されており、「行政や警察と協力して行うCPTED的な環境整備の推進」と名付けた。左下のグループは、「犯罪者」への「制度」による規制や厳罰化、情報開示といった、法制度の変更を伴う内容のカードで構成されており、「厳罰化や規制など法制度を伴う前科者・不審者への対応強化」と名付けた。最後に真ん中に位置しているグループには、「地域住民」や「ほかの関係団体」との「見守り」や「連携」、「防犯ボランティア」のカードで構成されており、

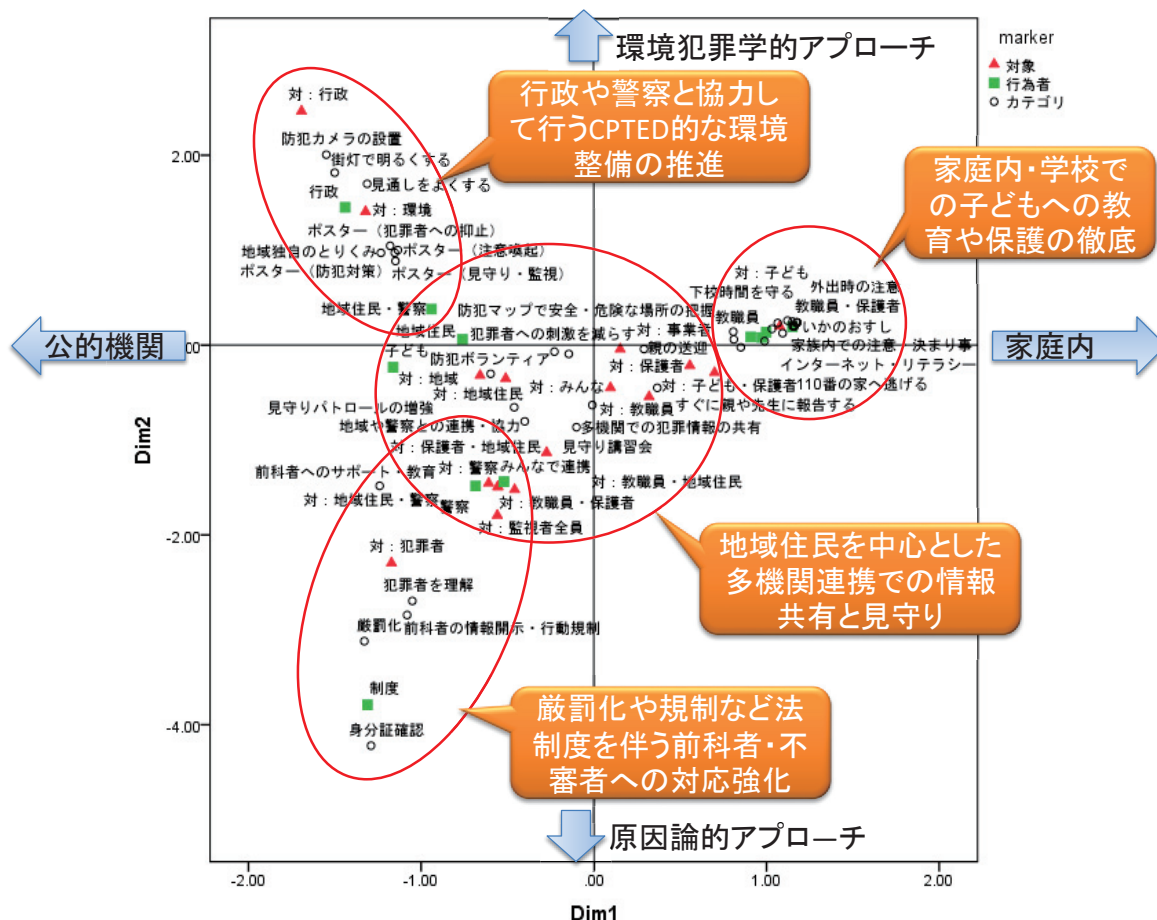


図2 コレスポネンデンス分析結果

「地域住民を中心とした多機関連携での情報共有と見守り」と名付けた。以上から、x 軸は防犯実施対象機関が公的機関か家庭などのドメスティックか、y 軸についてはアプローチ方法が犯罪意図者を対象とした原因論的アプローチか、犯罪が起きにくい環境を整える環境犯罪学的アプローチ化を示していることが分かった。

4. まとめ

教職員によるワークショップの結果、以下のことが分かった。①保護者と連携して行う子どもを対象とした防犯教室などのターゲット強化が、自分たち教師のできることであると考えている。②多機関連携の要として、地域住民組織への期待が大きい。③地域や警察、行政による環境改善的なアプローチの有効性を考えている。これらの成果から、今後子どもの安全安心のために多機関で連携していくには、地域や警察、行政といった組織が、保護者、教職員とよりお互いを知り合い、包括的に子どもたちを見守る必要があることが明らかになった。これは Eck のスーパーコントローラー理論（図 3）⁶⁾のように、直接的な影響だけでなく間接的な影響もかんがみて、より広範囲に多機関連携を広げることで、より手厚い見守りが可能になるだけでなく、各機関の負担軽減につながることを示唆するものであると考える。

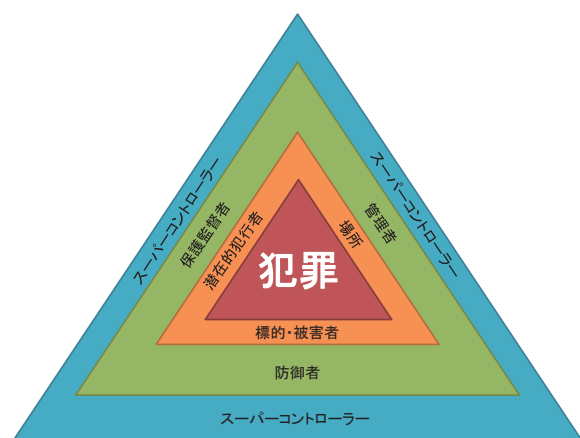


図 3 スーパーコントローラー理論

謝辞

本研究は、科学研究費助成事業 基盤研究(C)(研究代表者:齊藤知範、研究番号:26350956、課題名:子育てにおける防犯の役割分担と負担緩和策に関する研究)による成果の一部である。

参考文献

- 1) 島田貴仁,2008,「子どもの犯罪被害実態と防犯対策を考える」予防時報,日本損害保険協会,232,8-13.
- 2) 宮田美恵子・山根由子・齊藤知範(2015),「防犯の役割分担と負担緩和策(3)一放課後時間の指導者にとつての境界と空白一」,日本安全教育学会第16回東京大会
- 3) 齊藤知範・山根由子(2015),「防犯の役割分担と負担緩和策(1)一調査結果に基づく検討」,日本安全教育学会第16回東京大会
- 4) 山根由子・齊藤知範(2015),「防犯の役割分担と負担緩和策(2)一学校安全指導者養成講習会からみる教員としてできることとその限界」,日本安全教育学会

第16回東京大会

- 5) Wortley, Richard, and Mazerolle, Lorraine, 2008, *Environmental Criminology and Crime Analysis*. (=2010, 島田貴仁・渡辺昭一共訳『環境犯罪学と犯罪分析』財団法人社会安全研究財団.)
- 6) Rana Sampson ; John E. Eck ; Jessica Dunham, 2010, “Super Controllers and Crime Prevention: A Routine Activity Explanation of Crime Prevention Success and Failure” *Security Journal*, Vol:23 Issue:1, 37-51.

